

令和 7 年度 久留米市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度久留米市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数		1 3 5 , 0 2 3	戸
(2)	年間総給水量		2 7 , 3 6 9 , 0 0 0	立方メートル
(3)	一日平均給水量		7 4 , 9 8 3	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 配水管布設工事	総延長	1 , 3 2 6	メートル
	2 配水管改良工事	総延長	1 1 , 7 3 5	メートル
	3 浄水施設整備工事		一 式	

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	水道事業収益	5, 242, 235	千円
第1項	営業収益	4, 918, 872	千円
第2項	営業外収益	319, 738	千円
第3項	特別利益	3, 625	千円
支 出			
第1款	水道事業費用	5, 079, 260	千円
第1項	営業費用	4, 749, 383	千円
第2項	営業外費用	204, 727	千円
第3項	特別損失	105, 150	千円
第4項	予備費	20, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,632,132千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,376千円、減債積立金200,000千円、及び過年度分損益勘定留保資金1,330,756千円で補てんするものとする。)。

収 入			
第1款	資本的収入	1,693,608	千円
第1項	企業債	850,000	千円
第2項	負担金	238,458	千円
第3項	加入金	102,965	千円
第4項	補助金	1,666	千円
第5項	他会計への長期貸付金返還金	500,000	千円
第6項	固定資産売却代金	519	千円
支 出			
第1款	資本的支出	3,325,740	千円
第1項	建設改良費	1,609,972	千円
第2項	企業債償還金	1,195,768	千円
第3項	他会計への長期貸付金	500,000	千円
第4項	予備費	20,000	千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水発生土処分業務委託料	令和8年度	10,692 千円
取水場及び浄水場薬品購入費	令和8年度	131,779
配水場薬品購入費	令和8年度	2,060
合川庁舎管理業務委託料	令和8年度から令和10年度まで	19,911
合川庁舎清掃業務委託料	令和8年度から令和10年度まで	20,076
土木関連業務システム使用料	令和7年度から令和12年度まで	5,446

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 850,000	普通貸借又は証券発行	% 5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 778,531 千円

(2) 交際費 90 千円

令和7年2月18日提出

福岡県久留米市長 原 口 新 五

令和7年度久留米市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			5,242,235	
	1 営業収益		4,918,872	
		1 給水収益	4,726,615	水道料金収入
		2 その他の営業収益	192,257	給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入
	2 営業外収益		319,738	
		1 受取利息及び配当金	7,913	預金利息及びその他利息収入
		2 長期前受金戻入	294,064	
		3 雑収益	17,761	行政財産使用料及びその他雑収入
	3 特別利益		3,625	
		1 固定資産売却益	3,425	
		2 過年度損益修正益	200	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 水道事業費用			5,079,260	
	1 営業費用		4,749,383	千円
		1 原水及び浄水費	1,677,204	給 料 13人 55,439
				手 当 等 40,082
				法定福利費 20,415
				委 託 料 159,358
				動 力 費 212,780
				薬 品 費 127,443
				受 水 費 875,427
				その他取水及び浄水設備の維持管理 186,260
				に要する費用
		2 配水及び給水費	675,748	給 料 26人 107,237
				手 当 等 71,064
				法定福利費 36,849
				委 託 料 117,496
				修 繕 費 181,024
				メーター検定修理に要する費用 24,462
				動 力 費 26,035
				その他配給水設備の維持管理 111,581
				に要する費用

		3	業務費	417,065	給料 9人	38,040
					手当等	26,742
					法定福利費	13,031
					委託料	296,981
					その他料金の調定、検針及び収納に要する費用	42,271
		4	総係費	300,294	給料 16人	71,306
					手当等	57,095
					法定福利費	23,134
					厚生福利費	2,415
					退職給付費	74,278
					委託料	26,226
					その他総括的業務に要する費用	45,840
		5	減価償却費	1,560,823		
		6	資産減耗費	118,249		
				204,727		
	2		営業外費用			
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	68,513	企業債利息	
		2	消費税及び地方消費税	135,214		
		3	雑支出	1,000		
	3		特別損失	105,150		
		1	固定資産売却損	29		
		2	過年度損益修正損	5,303		
		3	その他特別損失	99,818	企業局所有地土壌入替業務等	99,152
	4		予備費	20,000		
		1	予備費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,693,608	
	1 企業債		850,000	
		1 企業債	850,000	建設改良費
	2 負担金		238,458	
		1 工事負担金	238,458	配水管布設等工事負担金
	3 加入金		102,965	
		1 加入金	102,965	水道加入金
	4 補助金		1,666	
		1 国県市補助金	1,666	国庫補助金
	5 他会計への長期貸付金返還金		500,000	
		1 他会計への長期貸付金返還金	500,000	
	6 固定資産売却代金		519	
		1 固定資産売却代金	519	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			3,325,740	
	1 建設改良費		1,609,972	千円
		1 建設改良費	1,578,235	給 料 19人 75,152
				手 当 等 53,302
				法定福利費 24,615
				委 託 料 28,726
				配水管布設工事費 105,200
				配水管改良工事費 1,134,600
				浄水施設整備工事費 153,115
				その他建設改良に要する費用 3,525
		2 機械備品購入費	31,737	メーター購入費 2,764個 11,161
				機器購入費 20,576
				業務用機器購入 4,468
				水質機器購入 14,808
				その他機器購入 1,300
	2 企業債償還金		1,195,768	
		1 企業債償還金	1,195,768	企業債元金償還金
	3 他会計への長期貸付金		500,000	
		1 他会計への長期貸付金	500,000	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和7年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	76,781
減価償却費	1,560,823
退職給付引当金の増加額	28,262
賞与引当金の増加額	9,058
貸倒引当金の増加額	10
長期前受金戻入額	△ 294,064
受取利息及び配当金	△ 7,913
支払利息及び企業債取扱諸費	68,513
固定資産除却損	68,249
固定資産売却益	△ 3,087
未収金の増加額	△ 32,241
未払金の増加額	15,136
小計	1,489,527
利息及び配当金の受取額	7,221
利息の支払額	△ 68,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,428,235

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,613,766
	有形固定資産の売却による収入	3,586
	工事負担金等による収入	264,318
	他会計貸付金返還による収入	500,000
	他会計貸付金による支出	△ 500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,345,862</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	850,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,195,768
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 345,768</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 263,395
5	資金期首残高	<u>5,106,650</u>
6	資金期末残高	4,843,255

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 0	5 5 (1 4)	7 2	2 7 2, 0 2 2	2 6 0, 0 1 1	5 3 2, 1 0 5	9 3, 4 2 9	6 2 5, 5 3 4
	資本勘定支弁職員		1 9		7 5, 1 5 2	5 3, 3 0 2	1 2 8, 4 5 4	2 4, 6 1 5	1 5 3, 0 6 9
	合 計	1 0	7 4 (1 4)	7 2	3 4 7, 1 7 4	3 1 3, 3 1 3	6 6 0, 5 5 9	1 1 8, 0 4 4	7 7 8, 6 0 3
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 0	5 7 (1 1)	7 2	2 7 0, 3 7 2	2 0 4, 7 6 6	4 7 5, 2 1 0	8 8, 0 8 8	5 6 3, 2 9 8
	資本勘定支弁職員		1 9		7 1, 5 2 6	5 0, 1 0 8	1 2 1, 6 3 4	2 4, 0 8 6	1 4 5, 7 2 0
	合 計	1 0	7 6 (1 1)	7 2	3 4 1, 8 9 8	2 5 4, 8 7 4	5 9 6, 8 4 4	1 1 2, 1 7 4	7 0 9, 0 1 8
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2 (3)	0	1, 6 5 0	5 5, 2 4 5	5 6, 8 9 5	5, 3 4 1	6 2, 2 3 6
	資本勘定支弁職員		0		3, 6 2 6	3, 1 9 4	6, 8 2 0	5 2 9	7, 3 4 9
	合 計	0	△ 2 (3)	0	5, 2 7 6	5 8, 4 3 9	6 3, 7 1 5	5, 8 7 0	6 9, 5 8 5

()内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1 2, 8 1 1	9, 2 2 4	6, 7 2 9	7, 9 7 4
	前 年 度	1 4, 2 7 7		6, 2 7 8	7, 0 5 2
	比 較	△ 1, 4 6 6	9, 2 2 4	4 5 1	9 2 2

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	4 8 8	2 7, 8 9 4	1, 2 0 2	8, 5 5 2
	前 年 度	4 8 7	2 9, 3 4 0	1, 2 6 4	7, 8 3 4
	比 較	1	△ 1, 4 4 6	△ 6 2	7 1 8

手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	7 4	9 1, 1 6 4	7 2, 9 2 3	7 4, 2 7 8
	前 年 度	7 4	8 7, 3 4 1	7 0, 2 2 4	3 0, 7 0 3
	比 較	0	3, 8 2 3	2, 6 9 9	4 3, 5 7 5

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	55 (9)	72	260,075	257,229	517,376	90,479	607,855
	資本勘定支弁職員		19		75,152	53,302	128,454	24,615	153,069
	合 計	10	74 (9)	72	335,227	310,531	645,830	115,094	760,924
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (7)	72	260,913	202,841	463,826	85,982	549,808
	資本勘定支弁職員		19		71,526	50,108	121,634	24,086	145,720
	合 計	10	76 (7)	72	332,439	252,949	585,460	110,068	695,528
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2 (2)	0	△ 838	54,388	53,550	4,497	58,047
	資本勘定支弁職員		0		3,626	3,194	6,820	529	7,349
	合 計	0	△ 2 (2)	0	2,788	57,582	60,370	5,026	65,396

()内は短時間勤務職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1 2, 8 1 1	8, 9 8 5	6, 7 2 9	7, 9 7 4
	前 年 度	1 4, 2 7 7		6, 2 7 8	7, 0 5 2
	比 較	△ 1, 4 6 6	8, 9 8 5	4 5 1	9 2 2

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	4 8 8	2 7, 8 9 4	1, 2 0 2	8, 5 5 2
	前 年 度	4 8 7	2 9, 3 4 0	1, 2 6 4	7, 8 3 4
	比 較	1	△ 1, 4 4 6	△ 6 2	7 1 8

手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	7 4	8 8, 6 2 1	7 2, 9 2 3	7 4, 2 7 8
	前 年 度	7 4	8 5, 4 1 6	7 0, 2 2 4	3 0, 7 0 3
	比 較	0	3, 2 0 5	2, 6 9 9	4 3, 5 7 5

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(5)		11,947	2,782	14,729	2,950	17,679
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(5)		11,947	2,782	14,729	2,950	17,679
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4)		9,459	1,925	11,384	2,106	13,490
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4)		9,459	1,925	11,384	2,106	13,490
比 較	損益勘定支弁職員		(1)		2,488	857	3,345	844	4,189
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)		2,488	857	3,345	844	4,189

()内はパートタイム会計年度任用職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		2 3 9		
	前 年 度				
	比 較		2 3 9		

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度		2, 5 4 3		
	前 年 度		1, 9 2 5		
	比 較		6 1 8		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	5, 2 7 6	1 給与改定に伴う増減分	1 0, 0 5 2	給料表の改定 平均約3%引き上げ
		2 昇給に伴う増加分	9 7 3	平均昇給率 0.292%
		3 その他の増減分	△ 5, 7 4 9 人事異動等による増減分 3, 2 4 9千円 要員の減少による増減分 △ 8, 9 9 8千円	職員の異動状況（短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 7 4 人 0 人 7 4 人 前年度 7 5 人 1 人 7 6 人 増 減 △ 1 人 △ 1 人 △ 2 人
手 当	5 8, 4 3 9	1 制度改正に伴う増減分	1 2, 5 7 9	期末手当 年間 2.45月 → 2.50月 勤勉手当 年間 2.05月 → 2.10月 地域手当支給率 全域 0%→2%
		2 その他の増減分	4 5, 8 6 0	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
令和 7年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額	3 4 8 , 6 4 6 円	円
	平 均 給 与 月 額	4 1 5 , 1 6 5 円	円
	平 均 年 齢	4 5 歳 0 ヲ月	歳
令和 6年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額	3 3 9 , 6 4 1 円	円
	平 均 給 与 月 額	4 0 1 , 6 4 1 円	円
	平 均 年 齢	4 4 歳 6 ヲ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	1 9 4 , 5 0 0	1 9 2 , 5 0 0	1 9 4 , 5 0 0	1 9 2 , 5 0 0
大 学 卒	2 2 5 , 6 0 0		2 2 5 , 6 0 0	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
令和 7年 1月 1日現在	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	6 (2)	8.1 (40.0)	1 級		
	2 級	2	2.7	2 級		
	3 級	17 (1)	23.0 (20.0)	3 級		
	4 級	28 (1)	37.8 (20.0)	4 級		
	5 級	12	16.2			
	6 級	7	9.4			
	7 級	1 (1)	1.4 (20.0)			
	8 級	1	1.4			
	計	74 (5)	100.0 (100.0)	計		
令和 6年 1月 1日現在	1 級	8 (1)	10.7 (33.4)	1 級		
	2 級	3	4.0	2 級		
	3 級	14 (1)	18.7 (33.3)	3 級		
	4 級	32 (1)	42.7 (33.3)	4 級		
	5 級	9	12.0			
	6 級	7	9.3			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	計	75 (3)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので、管理者が別に定める職の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので、管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして、管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので、管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして、管理者が別に定める職の職務
				2 困難な業務を行う主任主事の職務	2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので、管理者が別に定める職の職務		2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので、管理者が別に定める職の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
			給料表 (一)	給料表 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7 4	7 4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6 6	6 6	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	5 6	5 6
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)	1 0	1 0
		号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	8 9. 2	8 9. 2	
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	7 6	7 6	
	昇給に係る職員数 (b) (人)	6 8	6 8	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	5 7	5 7
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)	1 1	1 1
		号給 (人)		
	比 率 (b) / (a) (%)	8 9. 5	8 9. 5	

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0. 1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 7 年 1 月 1 日 現在)	5 0 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	1, 0 9 9 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	
前 年 度	2. 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 5 (1. 1 7 5)	4. 5 0 (2. 3 5)	有	
一般会計の制度	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 (月分)	2 5 年勤続 (月分)	3 5 年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 水道 事業費用	3 特別 損失	そ の 他 特別損失 事業	6	千円 66,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 40.0
			7	99,000			99,000			99,000	99,000		60.0
			計	165,000			165,000		66,000	99,000	165,000		100.0
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	浄水施設 整備事業 (水質モニター)	6	4,324			4,324		4,324		4,324		40.0
			7	6,485			6,485			6,485	6,485		60.0
			計	10,809			10,809		4,324	6,485	10,809		100.0
		浄水施設 整備事業 (南側法面)	6	200,000			200,000		200,000		200,000		66.7
			7	100,000			100,000			100,000	100,000		33.3
			計	300,000			300,000		200,000	100,000	300,000		100.0
		浄水施設 整備事業 (攪拌機)	6	12,320			12,320		12,320		12,320		40.0
			7	18,480			18,480			18,480	18,480		60.0
			計	30,800			30,800		12,320	18,480	30,800		100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
放光寺浄水場 運転管理業務委託料	千円 6 5 3 , 6 6 5		千円	令和7年度から 令和11年度まで	千円 5 4 1 , 4 5 8	千円	千円 5 4 1 , 4 5 8
浄水発生土処分 業務委託料	1 0 , 6 9 2			令和8年度	1 0 , 6 9 2		1 0 , 6 9 2
取水場及び浄水場 薬品購入費	1 3 1 , 7 7 9			令和8年度	1 3 1 , 7 7 9		1 3 1 , 7 7 9
配水場 薬品購入費	2 , 0 6 0			令和8年度	2 , 0 6 0		2 , 0 6 0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
アセットマネジメント 推進業務委託料	千円 56,000		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 43,000	千円	千円 43,000
料金窓口業務等 包括委託料	965,580	令和6年度まで	567,468	令和7年度から 令和8年度まで	208,956		208,956
合川庁舎管理 業務委託料	19,911			令和8年度から 令和10年度まで	19,911		19,911
合川庁舎清掃 業務委託料	20,076			令和8年度から 令和10年度まで	20,076		20,076

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
土木関連業務 システム使用料	千円 5,446		千円	令和7年度から 令和12年度まで	千円 5,446	千円	千円 5,446

令和7年度久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,460,517	
ロ 建 物	2,021,421		
減価償却累計額	<u>△ 1,215,260</u>	806,161	
ハ 構 築 物	64,375,518		
減価償却累計額	<u>△ 30,239,533</u>	34,135,985	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,112,067		
減価償却累計額	<u>△ 4,949,270</u>	2,162,797	
ホ 車 両 運 搬 具	30,455		
減価償却累計額	<u>△ 29,256</u>	1,199	
ヘ 工具、器具及び備品	296,191		
減価償却累計額	<u>△ 218,895</u>	77,296	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>711,036</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,354,991

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,109</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,109

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金

500,000

ロ その他資産

43

投資その他の資産合計

500,043

固定資産合計

39,856,143

2 流動資産

(1) 現金・預金

4,843,255

(2) 未収金

774,988

貸倒引当金

△ 6,548

768,440

(3) 貯蔵品

3,101

流動資産合計

5,614,796

資産合計

45,470,939

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,924,028</u>		
	企 業 債 合 計		5,924,028	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>895,821</u>		
	引 当 金 合 計		<u>895,821</u>	
	固 定 負 債 合 計			6,819,849
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,280,767</u>		
	企 業 債 合 計		1,280,767	
(2)	未 払 金		616,735	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>60,494</u>		
	引 当 金 合 計		60,494	
(4)	その他流動負債		<u>50,838</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,008,834
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	12,973,300		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,532,708</u>	7,440,592	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>81,850</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,522,442</u>
	負 債 合 計			16,351,125

資 本 の 部

6 資 本 金			2 6, 2 6 3, 9 1 9
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4 4 9, 9 5 3		
ロ 工 事 負 担 金	1, 1 6 6, 7 7 4		
ハ 国 県 市 補 助 金	1 8 2, 2 8 5		
ニ 加 入 金	3 7 7, 4 5 3		
ホ その他資本剰余金	<u>6 7, 2 7 6</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2, 2 4 3, 7 4 1	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	2 8 3, 6 5 0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3 2 8, 5 0 4</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6 1 2, 1 5 4</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2, 8 5 5, 8 9 5</u>
資 本 合 計			<u>2 9, 1 1 9, 8 1 4</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4 5, 4 7 0, 9 3 9</u></u>

令和6年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	4,278,394		
(2)	そ	の	他	の	営	業	収
					50,632	4,329,026	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					1,498,323		
(2)	配	水	及	び	給	水	費
					479,217		
(3)	業				務		費
					399,453		
(4)	総				係		費
					247,222		
(5)	減	価			償	却	費
					1,570,929		
(6)	資	産	減		耗		費
					99,268	4,294,412	
	営	業	利	益			34,614

3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9 8 8		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3 1 5, 0 0 3		
(3) 雑 収 益	<u>1 6, 2 1 9</u>	3 3 2, 2 1 0	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6 8, 1 3 3		
(2) 雑 支 出	<u>1, 3 3 1</u>	<u>6 9, 4 6 4</u>	<u>2 6 2, 7 4 6</u>
経 常 利 益			2 9 7, 3 6 0
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2, 2 4 6		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	5 4 0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>2, 3 0 0</u>	5, 0 8 6	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2 9		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4, 8 5 0		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>8 8, 6 9 6</u>	<u>9 3, 5 7 5</u>	<u>△ 8 8, 4 8 9</u>
当 年 度 純 利 益			2 0 8, 8 7 1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			4 2, 8 5 2
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3 0 0, 0 0 0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>5 5 1, 7 2 3</u></u>

令和6年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,460,517	
ロ 建 物	2,008,152		
減価償却累計額	<u>△ 1,150,236</u>	857,916	
ハ 構 築 物	63,103,496		
減価償却累計額	<u>△ 29,397,813</u>	33,705,683	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,032,968		
減価償却累計額	<u>△ 4,748,127</u>	2,284,841	
ホ 車 両 運 搬 具	32,745		
減価償却累計額	<u>△ 26,886</u>	5,859	
ヘ 工具、器具及び備品	284,996		
減価償却累計額	<u>△ 201,902</u>	83,094	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>762,435</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,160,345

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,109</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,109

(3) 投資その他の資産			
イ 其 他 資 産	<u>4 3</u>		
投資その他の資産合計		<u>4 3</u>	
固 定 資 産 合 計			3 9, 1 6 1, 4 9 7
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		5, 1 0 6, 6 5 0	
(2) 未 収 金	6 9 4, 4 7 3		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6, 5 3 8</u>	6 8 7, 9 3 5	
(3) 貯 蔵 品		3, 1 0 1	
(4) 前 払 金		1 5 1, 3 6 0	
(5) 短 期 貸 付 金		<u>5 0 0, 0 0 0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>6, 4 4 9, 0 4 6</u>
資 産 合 計			<u><u>4 5, 6 1 0, 5 4 3</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,354,795</u>		
	企 業 債 合 計		6,354,795	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>867,559</u>		
	引 当 金 合 計		<u>867,559</u>	
	固 定 負 債 合 計			7,222,354
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,195,768</u>		
	企 業 債 合 計		1,195,768	
(2)	未 払 金		542,508	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>51,436</u>		
	引 当 金 合 計		51,436	
(4)	その他流動負債		<u>50,838</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,840,550
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	12,664,868		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,248,344</u>	7,416,524	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>88,082</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,504,606</u>
	負 債 合 計			16,567,510

資 本 の 部

6 資 本 金			25,963,919
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,774		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,741	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>551,723</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>835,373</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,079,114</u>
資 本 合 計			<u>29,043,033</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>45,610,543</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業法施行令にもとづく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 10～50 年

構築物 2～60 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 3～ 5 年

工具、器具及び備品 2～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

商標権 10 年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書について税込方式、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書については税抜方式によっている。

II. 令和7年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和7年度において、退職手当46,016,000円を支給するために、退職給付引当金46,016,000円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費172,031,000円の支出のために、賞与引当金51,437,000円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和7年度において、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第2条における不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金3,195,000円を取り崩す予定である。

4 水銀漏出事案に係る費用の特別損失への計上

令和5年9月に企業局所有施設において金属水銀の漏出を発見した事案に関して、金属水銀の除去や土壌調査などを行ってきている。これらの対応の一環として令和6年度に予算措置された土壌入替業務等について、令和7年度に繰り越して継続的に事業を進めるための費用など165,151,800円（うち令和6年度からの繰越額66,000,000円）を、令和7年度の特別損失に計上している。

5 リース契約により使用する固定資産

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	32,514,582円
1年超	64,905,905円
計	97,420,487円

Ⅲ. 令和6年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和6年度において、退職手当26,713,679円を支給するために、退職給付引当金26,713,679円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費158,742,370円の支出のために、賞与引当金49,308,925円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和6年度において、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第2条における不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金3,195,000円を取り崩す予定である。

4 水銀漏出事案に係る費用の特別損失への計上

令和5年9月に企業局所有施設において金属水銀の漏出を発見した事案に関して、金属水銀の除去や土壌調査など対応に着手した。このうち旧流量計室の解体業務等に係る費用91,632,873円（うち令和5年度からの繰越額46,054,690円）を令和6年度の特別損失に計上している。また、令和6年度に予算措置された業務のうち土壌入替業務については、令和7年度に予算を繰り越して継続的に事業を進める（令和6年度末時点の繰越見込額66,000,000円。総

額 165,000,000 円)。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	38,330,448 円
1 年超	109,005,555 円
計	147,336,003 円

IV セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

V 減損損失

1 グループینگの方法

水道事業は、水道水を製造、供給するための複数の資産を保有し、それぞれの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を一体の資産グループとする。

ただし将来の使用が見込まれていない遊休資産のうち、帳簿価額 1,000 万円以上のものについては、個々の資産毎にグループピングする。

2 減損の兆候等

上記の固定資産グループピングにて判定を行ったが、減損の兆候は認められなかった。